

各施策のアクションプラン（案） について

平成27年7月16日

放送コンテンツの海外展開

放送コンテンツ海外展開の目指すもの

放送コンテンツの海外展開

様々な分野への波及

- ・外国人観光客誘致
- ・地域活性化への貢献
- ・流通、ファッション、食、音楽等の発信

国家戦略への貢献

「ビジット・ジャパン戦略」



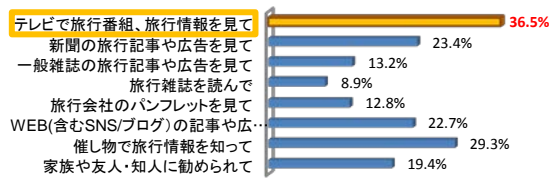
「クール・ジャパン戦略」

「地方の創生」

【これまでの取組】

- 訪日外国人旅行者数：
1,341万人(2014年)→754万人(2015年1月～5月、対前年比44.9%増)
- 放送コンテンツは、インバウンドの増加に相当程度寄与。
(※)インドネシアで行われた調査によると、海外旅行のきっかけとして、テレビ番組視聴が最も多い。
- 平成25年度補正予算により、14か国でのべ1,068時間のコンテンツを放送。
(例)「Welcome To The Railworld 日本編」(マレーシア)
 - ・日本の観光地や食・文化をマレーシア人タレントが鉄道を通じて紹介。
 - ・取材地選定等で観光庁・JNTOの協力。また、高速鉄道のPRを目的として新幹線を取材。

海外旅行のきっかけ



ASTIND TRAVEL FAIR 2015 来場者アンケート(日本政府観光局調べ)



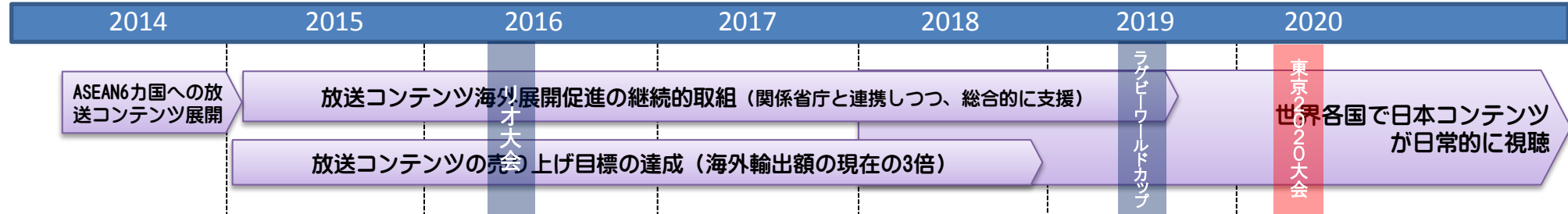
番組で取材する新幹線

【今後の取組】

- 関係省庁(※)が密接に連携し、コンテンツ制作・現地化、海外での発信・プロモーション活動まで、一体的、総合的かつ切れ目なく支援を実施。
※ 総務省・経産省・外務省・観光庁
- 上記を推進するため、関係省庁・関係機関から構成される連絡協議会を立ち上げ(6月～)。
- 8月中を目途に事業企画を選定予定。字幕付与の円滑化についても併せて検討。

【推進体制】(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利者団体が協力しつつ推進。

【スケジュール案】



【展開先】

- ・当面はASEANをはじめとするアジア等の新興国
- ・2020年に向けて世界各国

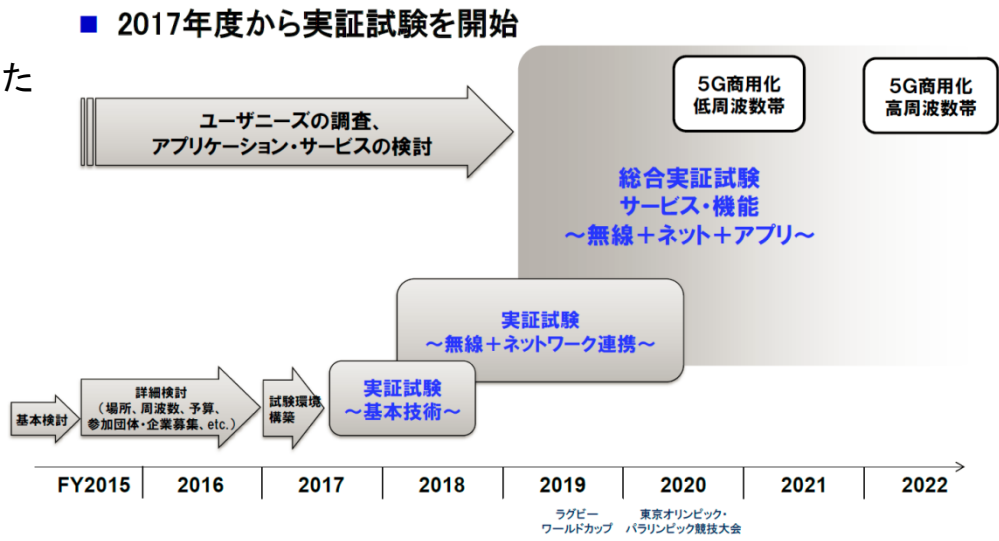
第5世代移動通信システムの実現に向けた取組

- 第5世代移動通信システム（5G）の2020年の商用化を目指し、産学官の連携により、大容量化、超高速化、多数接続及び低遅延化等に関する技術の研究開発を推進。
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した実証を開始し、5Gのネットワークシステムやサービスモデルのイメージを醸成。
- 実現に向けて国際連携を強化し、必要となる周波数帯の確保及び国際標準化を推進。

【推進体制】

- 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)
 - 国際標準化、研究開発、サービスモデルの方向付け
 - 2015年6月29日 平成27年度総会において、無線・ネットワーク・アプリケーション及び端末の連携を見据えた5Gシステム総合実証試験を2017年度より開始することを決定（右図参照）
- キャリア、ベンダ等
 - 研究開発の推進、5Gサービスモデルの開発
- 総務省
 - 研究開発の推進、必要周波数帯の確保、国際標準化の推進など

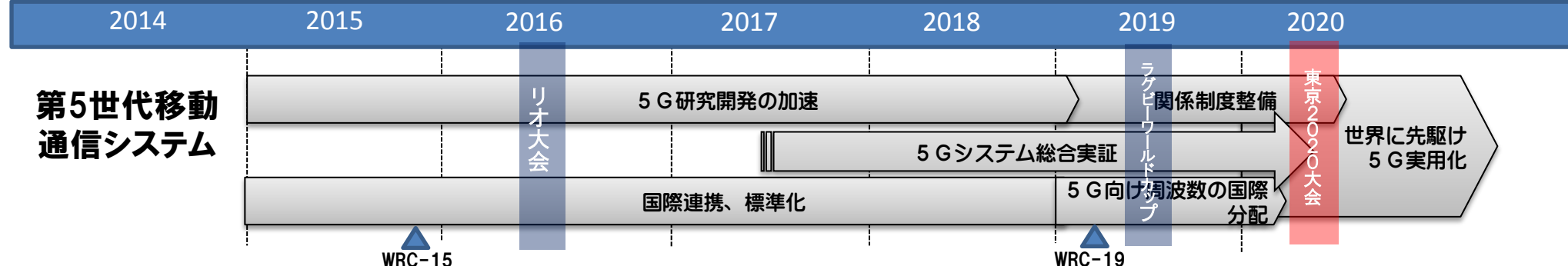
【5Gシステム総合実証試験スケジュール】



【諸外国との連携】

- 2015年3月25日 5GMF - 5G PPP(欧州)間でMoU締結
- 2015年4月6日 5GMF - 5G Forum(韓国)間でMoU締結
- 2015年5月27日 日EU政府間の「5Gを巡る戦略的協力に関する共同宣言」に署名

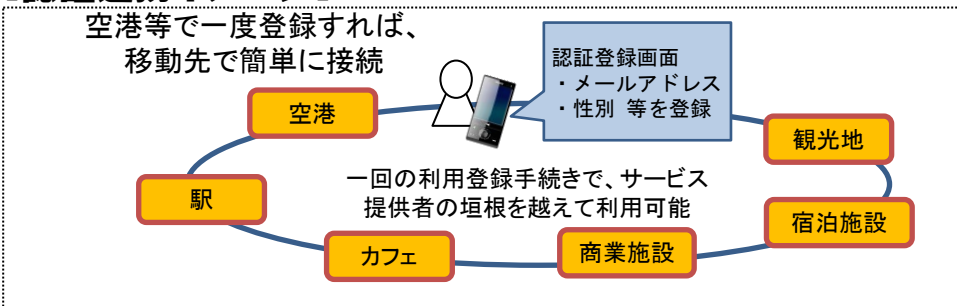
【スケジュール案】



無料公衆無線LAN環境の整備の促進

- 2020年までに外国人の導線における主要な観光・防災拠点にWi-Fiスポットを整備するため、自治体への支援を実施。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を昨年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用開始手続きの簡素化・一元化等を推進。

【認証連携イメージ】

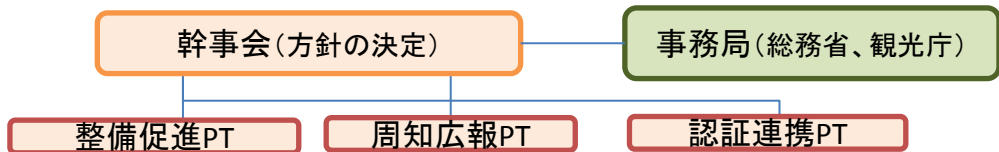


【整備イメージ】



【推進体制】

無料公衆無線LAN整備促進協議会



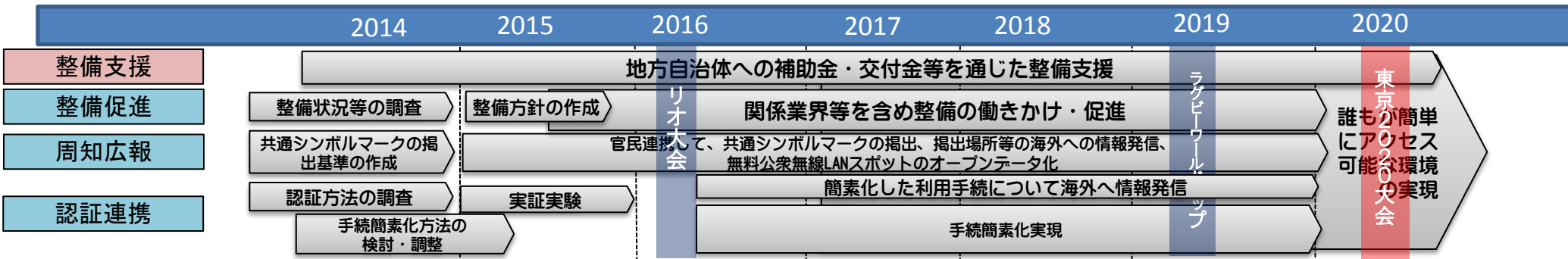
【整備場所】

全国の交通・商業施設、観光、防災拠点等

2020年に向けて、重点整備箇所となる(公共的な)観光拠点及び防災拠点について、整備完了を目指す。

※重点整備箇所となる(公共的な)観光拠点及び防災拠点全てに整備を実施した場合、整備費用は約311億円と推計

【スケジュール案】



○世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

・多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大するための研究開発

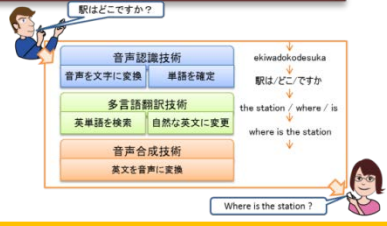
多言語音声翻訳技術の翻訳精度を向上し、対応言語数を拡大する。また、雑音対策や長文翻訳など、翻訳精度の向上に向けた研究開発を実施する。

・病院、商業施設、観光地等における社会実証

産学官の連携により、多様なアプリケーションの社会実証を集中的に実施する。

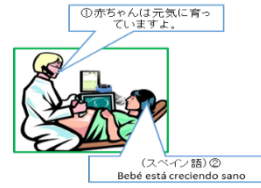
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話しかけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



【推進体制】

総務省(民間企業等研究機関への委託による研究開発・社会実証プロジェクト)
 → 7月に委託者を決定し、8月頃から研究開発、秋頃から利活用実証を実施予定。

グローバルコミュニケーション開発推進協議会(産学官122者で構成)等
 → 研究開発ロードマップの検討、社会実装に向けた課題抽出等を実施。今後、共通プラットフォームの構築に向けて検討予定。

【利用場所】

全国

- 成田空港での実サービス(NariTra)の提供や京浜急行電鉄、東京都における試験利用等を実施。
- 今後、左記の利活用実証のほか、東京都と連携して各種スポーツ大会等での試験利用等を予定。



デジタルサイネージは公共空間等に数多く設置され、非常に有用な総合情報通信端末として進化。
現在デジタルサイネージWGや都市サービス高度化WGにおいて、2020年に向けた利活用の在り方を検討中。

【災害情報やオリンピック等情報などの一斉配信】

災害等の緊急時における災害情報、避難所情報等や、オリンピック・パラリンピックの情報等をデジタルサイネージから一斉配信

【個人属性に応じた情報提供】

- ・ 訪日外国人に対して、観光情報や競技情報、災害情報等を多言語で情報提供。サイネージにかざしスマホタブレットに自国語で表示
- ・ スマートフォン等の他のデバイスとの連携等により、個人の属性に応じた双方向による情報提供、Wi-Fiスポットとしての活用、美術館や博物館、レストラン等のクーポンの入手等

【4K・8K高度な映像配信・パブリックビューイング】

- ・ 開催地東京のみならず、地方、海外においても、オリンピック・パラリンピックの感動（高精細映像・音響等も含めた競技会場の情報を伝送し、中継会場に応じた競技の場の再現による超高臨場感観戦体験）を共有できる場を提供(※)

※メディア権保有者との協議が必要

【実現イメージ】



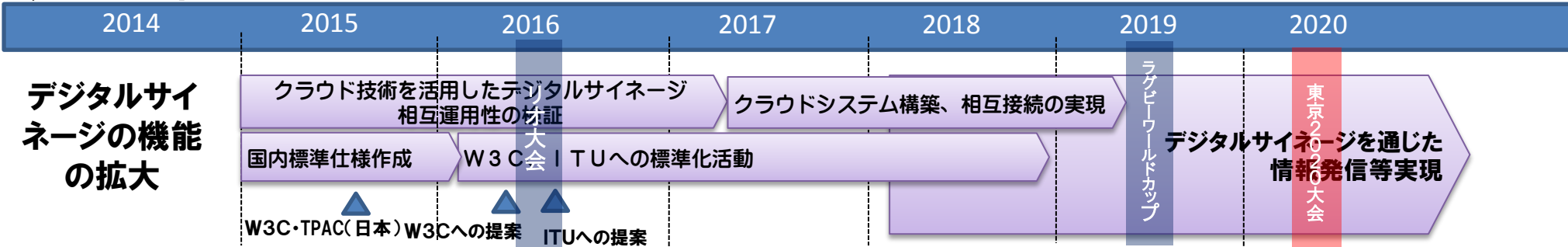
【推進体制】

- 共通仕様の検討：デジタルサイネージWG、デジタルサイネージコンソーシアム等
- 標準化活動：デジタルサイネージコンソーシアム 等

【先行導入地域】

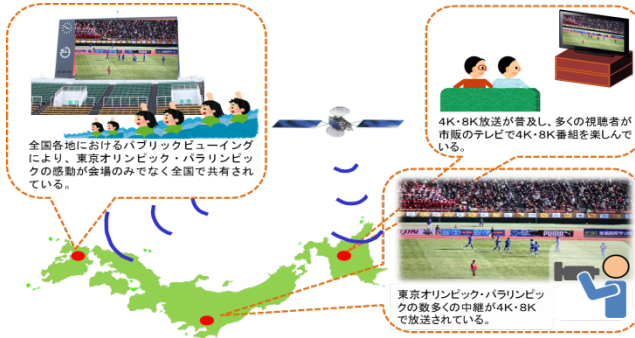
- 2015年度中に先行導入地域を決定予定。
- 災害情報等一斉配信・個人属性に応じた情報提供
候補：港区、竹芝地区、成田・幕張地区、六本木・虎ノ門地区、渋谷地区
 - 4K・8K高度な映像配信・パブリックビューイング

【スケジュール案】



- 4K・8Kは、高精細で臨場感ある放送を実現し、視聴者の選択肢の幅を拡大。
- 2014年9月に公表した4K・8K推進のためのロードマップでは、2016年にBSによる4K・8K試験放送開始、2018年までの可能な限り早期にBS等による実用放送開始、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。
- 4K・8Kの推進に当たっては、以下のような課題があり、4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合において検討するとともに、政府としても2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、実用放送開始時のチャンネル数拡大に向けた技術的実証を実施し、4K・8Kを着実に推進。
 - ・対象とする伝送路
 - ・サービス充実のための帯域確保
 - ・2018年以降の対象伝送路
 - ・4K・8K対応の受信機の開発・市場投入時期
 - ・その他（ロードマップの対象期間の延長、地上放送の取扱い）

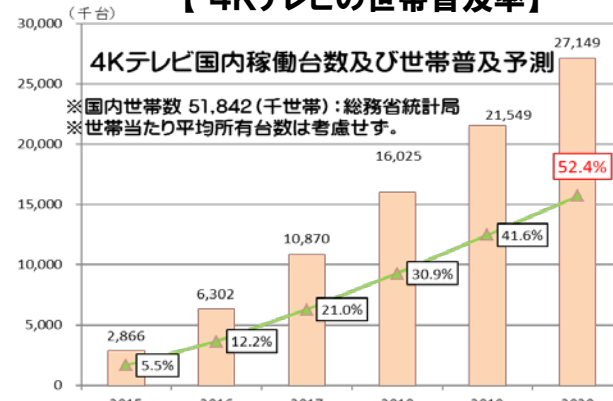
【2020年の目指す姿】



【推進体制】

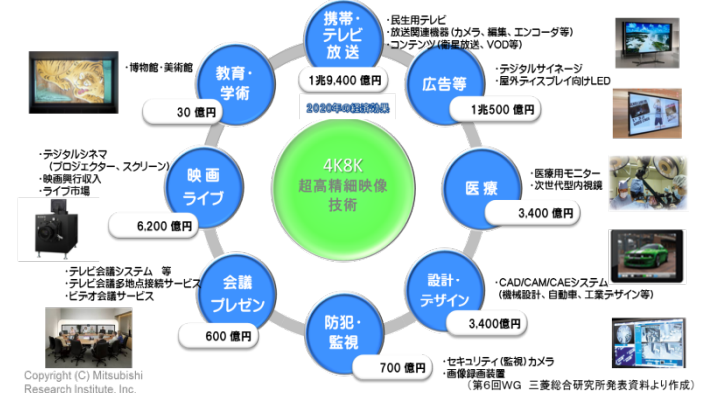
(一社)次世代放送推進フォーラム

【4Kテレビの世帯普及率】



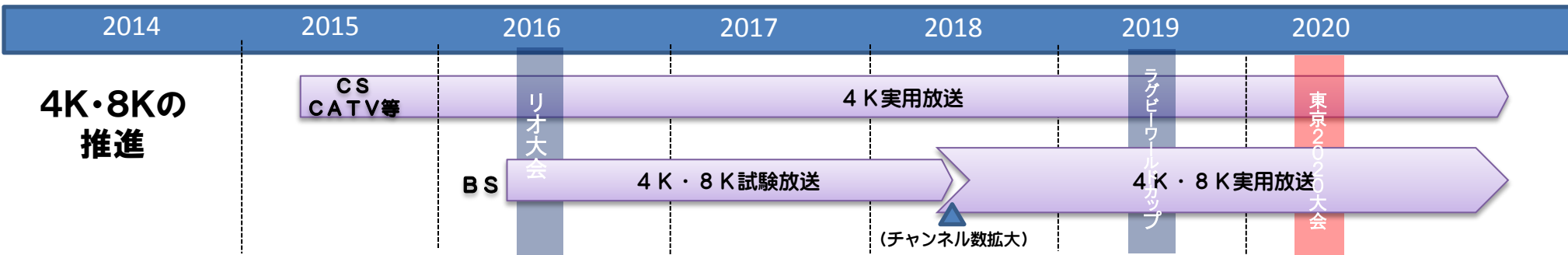
資料：JEITA「AV&IT機器世界需要動向～2018年までの展望」
2019年～2020年については、これをもとに(株)三菱総合研究所において独自に外挿推計。
・4Kテレビ：2020年に約2700万台が普及(国内世帯普及率：50%超)

【超高精細映像技術の利活用のイメージ】



・国内経済効果：2013年～2020年の累計36兆円程度

【スケジュール案】



○街全体でオープンデータを活用し、新しいサービスを立ち上げたり、試行したりできる環境を整備するため、公共交通情報提供のワンストップサービスを実現するとともに、様々な分野のデータを組み合わせる際の課題を解決するための社会実証等を実施する。これにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の際には、オープンデータを活用した新しいサービスを街全体で体感できる環境をショーケースとして世界に発信する。

・公共交通情報提供のワンストップサービスの実現

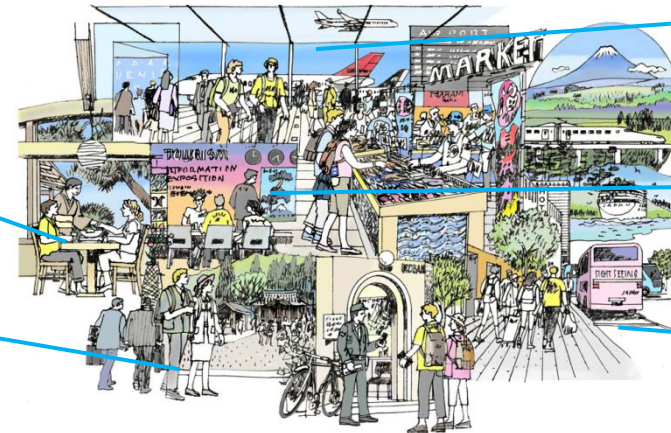
リアルタイム性、多言語対応、障がい者への留意等の観点を踏まえ、各公共交通事業者が保有する公共交通情報をワンストップで利用できる環境を構築する。

・観光地等における社会実証

産学官の連携により、様々な分野のデータを組み合わせた新しいサービスに関する社会実証を実施する。

【実現イメージ】

- 【レストラン】
 - ・注文や支払いも簡単
 - ・ハラルやアレルギー等にも対応
- 【ナビゲーション】
 - ・目的地までの経路案内や観光情報、イベント情報等も



- 【空港】
 - ・目的地まで交通案内や両替などもスムーズに
- 【観光案内所・コンシェルジュ】
 - ・希望に合わせた観光ルート紹介・予約
- 【交通】
 - ・経路検索、予約、支払い等も簡単

【推進体制】

公共交通オープンデータ研究会
(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 等

【利用場所】

全国(関東を中心)

